



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 ワイエイシー株式会社
コード番号 6298 URL <http://www.yac.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 武文

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 宮本 忠泰

TEL 042-546-1161

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	6,450	50.3	260	—	234	—	28	—
22年3月期第3四半期	4,292	△53.7	△448	—	△526	—	△595	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	3.04	—
22年3月期第3四半期	△64.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	17,512	—	10,497	—	59.9	—	1,129.09	—
22年3月期	17,692	—	10,708	—	60.5	—	1,151.77	—

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 10,497百万円 22年3月期 10,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,700	38.9	1,050	562.9	1,020	872.3	450	—	48.40

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 9,674,587株 22年3月期 9,674,587株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 376,872株 22年3月期 376,872株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 9,297,715株 22年3月期3Q 9,297,719株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

なお、連結業績予想に関する定性的情報は【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、これまでアジア向け輸出の増加や緊急経済対策の効果により緩やかな回復基調にありましたが、円高の進展に伴う輸出の減速、駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなどにより、回復が足踏み状態となっております。設備投資においては、企業収益の改善、設備稼働率上昇を背景に緩やかな増加となっておりますが、その改善ペースが鈍化するなどの一服感が見られます。

このような状況下におきまして、当社グループは、「高収益企業文化の構築と規模の拡大」の実現をめざし、グローバルな営業展開を図り、受注の獲得、収益の確保・拡大に努めるとともに、一層の原価低減・経費削減を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高64億50百万円（前年同四半期比50.3%増）、営業利益2億60百万円（前年同四半期は営業損失4億48百万円）、経常利益2億34百万円（前年同四半期は経常損失5億26百万円）、四半期純利益28百万円（前年同四半期は四半期純損失5億95百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(産業用エレクトロニクス関連事業)

ハードディスク及び半導体関連装置分野では、景気回復局面でのスマートフォン及びパソコン等の需要の増加により、設備稼働率を押し上げるとともに新たな設備投資を生み、業績は堅調に推移しました。

液晶関連装置分野では、パネル価格の低下競争が激化し、国内においては厳しい状況にありましたが、投資欲旺盛な台湾、韓国、中国等の顧客へ積極的に営業展開を図りました。

太陽電池関連装置では、顧客の設備投資先送りに伴う大口売上の期ずれ、製品価格の下落に伴う製造装置の低価格化等の厳しい条件下、新規顧客の獲得及び一層のコスト低減に努め売上確保を図りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は56億70百万円となり、セグメント利益は5億34百万円となりました。

(クリーニング関連その他事業)

クリーニング関連分野では、国内クリーニング需要の減少による市場縮小、工場の建築基準法の適用問題などの厳しい状況の中、省エネ製品・クリーン環境製品を製造販売し、売上高の確保を図るとともにコスト低減に努めました。

これらの結果、当セグメントの売上高は7億79百万円となり、セグメント利益は67百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億79百万円減少し、175億12百万円となりました。主な減少は、受取手形及び売掛金25億63百万円、商品及び製品74百万円、原材料及び貯蔵品61百万円、工具、器具及び備品（純額）1億3百万円、投資有価証券71百万円であり、主な増加は、現金及び預金7億41百万円、仕掛品19億38百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、70億15百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金6億23百万円であり、主な減少は、短期借入金1億18百万円、長期借入金3億85百万円、未払法人税等1億33百万円であります。

なお、純資産は前連結会計年度末に比べ2億10百万円減少し、104億97百万円となり、自己資本比率は59.9%となりました。

② キャッシュフローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ7億48百万円増加し、59億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、14億78百万円の増加（前年同四半期は3億43百万円の増加）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少25億58百万円、仕入債務の増加6億69百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加18億21百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、14百万円の減少（前年同四半期は4億65百万円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による減少22百万円であり、主な増加要因は、定期預金の払戻による増加7百万円あります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、6億55百万円の減少（前年同四半期は3億18百万円の減少）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による減少5億3百万円、社債の償還による減少3億円、配当金の支払による減少1億39百万円であり、主な増加要因は、社債の発行による増加2億93百万円であります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、概ね予想通りに推移いたしました。

長引く円高や素材価格の高騰などに伴い先行き不透明感が増しておりますが、平成22年10月8日の『業績予想の修正に関するお知らせ』にて公表いたしました通期連結予想に変更はございません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した瓦愛新（上海）国際貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

・四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は4,523千円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,974,070	5,232,468
受取手形及び売掛金	4,207,189	6,770,665
商品及び製品	174,097	248,351
仕掛品	3,004,390	1,065,587
原材料及び貯蔵品	307,278	368,999
繰延税金資産	144,137	267,724
その他	288,616	123,379
貸倒引当金	△1,549	△868
流動資産合計	14,098,230	14,076,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,795,690	1,785,750
減価償却累計額	△1,252,864	△1,210,071
建物及び構築物(純額)	542,825	575,679
機械装置及び運搬具	59,895	59,227
減価償却累計額	△49,072	△48,075
機械装置及び運搬具(純額)	10,822	11,151
工具、器具及び備品	1,390,895	1,374,199
減価償却累計額	△1,135,278	△1,014,649
工具、器具及び備品(純額)	255,617	359,550
土地	2,054,527	2,054,674
リース資産	39,256	39,256
減価償却累計額	△15,293	△9,482
リース資産(純額)	23,963	29,774
有形固定資産合計	2,887,756	3,030,830
無形固定資産		
のれん	76,686	88,365
その他	12,171	12,323
無形固定資産合計	88,858	100,689
投資その他の資産		
投資有価証券	136,170	207,264
繰延税金資産	251,541	225,865
長期滞留債権等	40,568	44,688
その他	60,370	61,912
貸倒引当金	△50,568	△55,139
投資その他の資産合計	438,082	484,591
固定資産合計	3,414,696	3,616,111
資産合計	17,512,926	17,692,420

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,628,066	3,004,780
短期借入金	520,000	638,870
1年内償還予定の社債	400,000	700,000
未払法人税等	5,346	138,587
賞与引当金	52,849	83,043
訴訟損失引当金	27,685	—
未払費用	223,617	248,893
その他	126,029	77,495
流動負債合計	4,983,594	4,891,670
固定負債		
社債	600,000	300,000
長期借入金	875,000	1,260,000
リース債務	17,025	23,127
繰延税金負債	85,677	75,318
退職給付引当金	453,709	433,477
固定負債合計	2,031,412	2,091,922
負債合計	7,015,006	6,983,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	4,759,123	4,870,340
自己株式	△376,093	△376,093
株主資本合計	10,721,986	10,833,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,245	11,316
為替換算調整勘定	△219,821	△135,692
評価・換算差額等合計	△224,066	△124,376
純資産合計	10,497,920	10,708,827
負債純資産合計	17,512,926	17,692,420

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,292,101	6,450,168
売上原価	3,370,883	4,963,147
売上総利益	921,217	1,487,021
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	430,467	446,326
賞与引当金繰入額	13,534	16,410
福利厚生費	21,711	20,622
賃借料	64,849	48,280
業務委託費	50,464	45,659
研究開発費	209,537	167,879
減価償却費	132,033	88,932
その他	446,782	391,983
販売費及び一般管理費合計	1,369,381	1,226,093
営業利益又は営業損失(△)	△448,163	260,927
営業外収益		
受取利息	5,416	2,863
受取配当金	1,321	1,108
受取賃貸料	8,523	8,458
補助金収入	—	22,205
その他	15,325	10,573
営業外収益合計	30,585	45,209
営業外費用		
支払利息	29,271	27,682
為替差損	70,761	29,507
ファクタリング料	134	862
持分法による投資損失	3,534	805
その他	5,251	12,792
営業外費用合計	108,954	71,650
経常利益又は経常損失(△)	△526,531	234,486
特別利益		
固定資産売却益	5,010	153
貸倒引当金戻入額	529	—
その他	370	—
特別利益合計	5,909	153
特別損失		
固定資産除売却損	1,639	596
投資有価証券売却損	3	986
投資有価証券評価損	—	49,859
訴訟損失引当金繰入額	—	27,685
特別損失合計	1,643	79,127
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△522,265	155,512
法人税、住民税及び事業税	3,277	20,861
法人税等調整額	69,664	106,402
法人税等合計	72,942	127,264
少数株主損益調整前四半期純利益	—	28,248
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△595,207	28,248

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△522,265	155,512
減価償却費	205,643	177,352
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,040	20,231
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△529	△3,889
受取利息及び受取配当金	△6,737	△3,971
支払利息	29,271	27,682
為替差損益(△は益)	55,469	12,321
持分法による投資損益(△は益)	3,534	805
投資有価証券評価損益(△は益)	—	49,859
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,370	△153
会員権売却損益(△は益)	△370	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,130,310	2,558,758
たな卸資産の増減額(△は増加)	△82,778	△1,821,362
仕入債務の増減額(△は減少)	△585,538	669,484
未収消費税等の増減額(△は増加)	89,289	△100,449
その他	△81,363	△29,743
小計	239,605	1,712,439
利息及び配当金の受取額	7,127	4,652
利息の支払額	△29,781	△28,029
法人税等の支払額	△92,779	△216,830
法人税等の還付額	219,106	6,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,279	1,478,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,577
定期預金の払戻による収入	6,800	7,130
有形固定資産の取得による支出	△154,489	△22,128
有形固定資産の売却による収入	157	300
ソフトウェアの取得による支出	△67	△134
関係会社株式の取得による支出	△8,000	—
投資有価証券の取得による支出	△49,860	△150
投資有価証券の売却による収入	—	2,021
投資事業組合からの分配金による収入	—	1,000
会員権の売却による収入	1,650	—
貸付金の回収による収入	128	222
事業譲受による支出	△260,000	—
その他	△1,574	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465,255	△14,316

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△473,310	△503,870
社債の発行による収入	—	293,989
社債の償還による支出	—	△300,000
配当金の支払額	△139,465	△139,465
自己株式の取得による支出	△4	—
その他	△5,913	△6,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318,694	△655,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,976	△60,661
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△486,646	748,276
現金及び現金同等物の期首残高	5,344,256	5,216,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,857,609	5,964,345

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,265,967	1,026,134	4,292,101	—	4,292,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,265,967	1,026,134	4,292,101	—	4,292,101
営業利益又は営業損失 (△)	△159,196	84,513	△74,682	(373,480)	△448,163

(注) 事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、本社工場に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業用エレクトロニクス関連事業」、「クリーニング関連その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業用エレクトロニクス関連事業」は、ハードディスク関連、液晶関連、半導体関連、省エネ・クリーンエネルギー関連製品の製造、販売及びサービスを扱っております。「クリーニング関連その他事業」はクリーニング関連製品等の製造、販売及びサービスを扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロニクス関連事業	クリーニング関連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,670,421	779,747	6,450,168	—	6,450,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,670,421	779,747	6,450,168	—	6,450,168
セグメント利益	534,662	67,483	602,146	△341,219	260,927

(注) 1. セグメント利益の調整額△341,219千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。